

Contents

特集：テロリズムの政治経済学	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”London under attack” 「攻撃を受けたロンドン」	7p
< From the Editor > 「政局の行方」	9p

特集：テロリズムの政治経済学

先週は内外で大事件が相次ぎました。7月5日には衆議院がわずか5票差で郵政民営化法案を可決され、永田町は一気に「政局モード」となりました。そして7月7日にはロンドンで同時多発テロ事件が発生。グレンイーグルズ・サミットの間隙を縫い、ロンドンが2012年五輪開催地決定に沸く中を襲った惨劇でした。そこを見計らったように北朝鮮が六カ国協議への復帰を宣言するなど、内外の政治情勢は一気に動意づいたようです。

それにしても、ロンドンの同時多発テロ事件をどう考えればいいのでしょうか。まだ十分な情報が出揃ったわけではなく、事態はまだ流動的ですが、テロリズムをめぐる現況をあらためて整理してみたいと思います。

ロンドン・テロの位置付け

今回の同時多発事件を最初に聞いたときに、「なぜロンドンなのか」という疑問が最初に浮かんだ。

世上、言われているとおり、アルカイダ系テロリストの犯行であるとしたら、ロンドンを狙うのは十分な理由がある。 ”Enemy No.2”である英国にダメージを与え、 G 8 開催中に強烈なメッセージを残し、 欧州全体に揺さぶりをかけたという点で、今回の事件は成功を収めたといえる。また、 サミット警備のために、ロンドンの警戒が手薄になっていた間隙をつく、という狙いも成功したといえよう。それでも、「国際社会対テロリストの戦い」という文脈で見た場合、果たしてどうだったか。「9・11」「マドリッド」「ロンドン」という筋道で考えると、今回の事件は戦略的な脈絡を欠いているように見える。

第1に、ロンドンやパリはテロリスト・ネットワークにとって重要な足場である。要人が潜伏するにも、資金集めやマネーロンダリングにも絶好の場所である。以後、ロンドンでは仕事がしにくくなるのは、彼らの側としてはもったいない話である。そして十分に予想されたことであるが、その後の1週間を見る限り、英国内の世論の受け止め方は冷静であり、捜査当局の追及は着実であり、ブレア政権はかえって安定度を増したように見える。

第2に、グレンイーグルズ・サミットを狙ったことも、全世界を敵に回してしまうという点でマイナスだったのではないか。英国にはG 8 首脳 (= 先進国の代表) だけでなく、中国の胡錦濤国家主席、ブラジルのルラ大統領など途上国の代表も同席していたし、NGO (その中には反米的な集団も多く含まれている) も多数集結していた。実際、中東諸国においても今回の同時多発テロ事件は非常に評判が悪いようである。

第3に、イラク情勢が安定せず、ブッシュ政権が苦境に陥っている中で、今回の事件が助け舟になってしまった可能性がある。大量破壊兵器が発見されず、中東の民主化も遅々として進まない現状では、イラク戦争を正当化するためには「テロとの戦い」を前面に押し出す以外にない。50人を超える犠牲者を痛む一方で、ブッシュやブレアが心の奥底で「ありがたい」と感じていたとしても、それは少しも不思議なことではないだろう。

かえって強化されたブッシュの立場

これに先立つ6月28日、イラクの権限委譲からちょうど1周年を記念して、ブッシュ大統領はノースカロライナ州のフォートブラッグ陸軍基地から全米向けに演説を行なった¹。重要な演説の場所として軍事施設を選ぶのは、以前からのブッシュの癖のひとつであり、テロに対しては先制攻撃もありとする2002年6月1日のウェストポイント演説、イラク戦争終結を宣言した2003年5月1日の空母リンカーン上の演説などが思い浮かぶ。

長らくブッシュ演説を読んでいる筆者から見ても、フォートブラッグ演説は型破りな点が少なくなかった。ジョークを一切抜きにして、冒頭から "My greatest responsibility as President is to protect the American people. " と大上段に振りかぶっていること、殺し文句であるはずの "September the 11th" を5回も使っていること、そして全体を通じて、"Applause" が2回 (うち1回は最後) しか起きていないことなどである。

この演説は、イラク戦争の意義に対する国民の疑問が高まる中で、「われわれは間違っていない」というメッセージを伝えることが目的であった。ブッシュ政権の戦略とは、すなわち "There is only one course of action against them: to defeat them abroad before they attack us at home. " 「イラクで戦っているから、米国本土でテロに遭わなくて済む」というロジック である。昨年9月の共和党大会において、この理屈が大きな効果をもたらしたことは、当時の本誌でも取り上げた。(2004年9月10日号「レイバーディと9/11三周年の間」)

¹ <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2005/06/20050628-7.html>

つまり「攻撃は最大の防御」であり、国内で非戦闘員が大量に殺されることは看過しないが、プロの兵士が海外で死ぬことは政治的に許容されるというのである。とはいえ、テロの記憶が薄れると同時に、このロジックの効き目は薄れつつある。そして昨年9月時点では米兵の死者は1000人程度であったが、現在では1700人になっている。

そんなわけで、フォートブラッグ演説はブッシュらしからぬ歯切れの悪いものとなった。注目点であったイラクからの撤退問題については、ブッシュは「イラクからの撤退時期を定めると、テロリストたちに間違ったメッセージを送る」と延べた後で、「では増派するか」と自問した後で、こんな風に答えている。

Some Americans ask me, if completing the mission is so important, why don't you send more troops? If our commanders on the ground say we need more troops, I will send them. But our commanders tell me they have the number of troops they need to do their job. Sending more Americans would undermine our strategy of encouraging Iraqis to take the lead in this fight. And sending more Americans would suggest that we intend to stay forever, when we are, in fact, working for the day when Iraq can defend itself and we can leave. As we determine the right force level, our troops can know that I will continue to be guided by the advice that matters: the sober judgment of our military leaders.

「現地からの要請があれば送ってもいい」と言っているわけだが、これでは現地の將軍たちとしても「恐れながら増派をお願いします」とは言いにくいだろう。ブッシュとしてはめづらしいことだが、部下に責任を転嫁しているように聞こえる。

ブッシュ政権としては、苦しい立場は百も承知で行った全国向け演説だった。そしてまた、国民の受け止め方も一步身を引いたものであった。このまま何もなければ、ブッシュ政権はイラク政策の正当化に苦しんだはずである。しかし、ロンドンのテロ事件は事後的にブッシュの理屈を証明する形になってしまった。その結果、事件後はわずかな差とはいえ、徐々にブッシュの支持率が不支持率を上回るようになっている。

もっとも今回のテロは、「イラクで戦っていても、ロンドンが襲われることがある」ことを立証したとはいえるだろうが。

ブッシュ大統領の支持率（ギャラップ社）

	支持	不支持	回答なし	支持 - 不支持
July 7-10	49	48	3	1
June 29-30	46	51	3	-5
June 24-26	45	53	2	-8
June 16-19	47	51	2	-4
June 6-8	47	49	3	-2
May 23-26	48	47	3	1
May 20-22	46	50	4	-4
May 2-5	50	45	5	5

テロ事件に金融市場は平静

他方、ロンドン・テロの経済への影響は軽微なものとなった。人間とはつくづくタフな生き物であって、たとえ残忍なことであっても慣れてしまうと反応が小さくなる。これもテロリストの側からすれば、面白からぬ現象であろう。

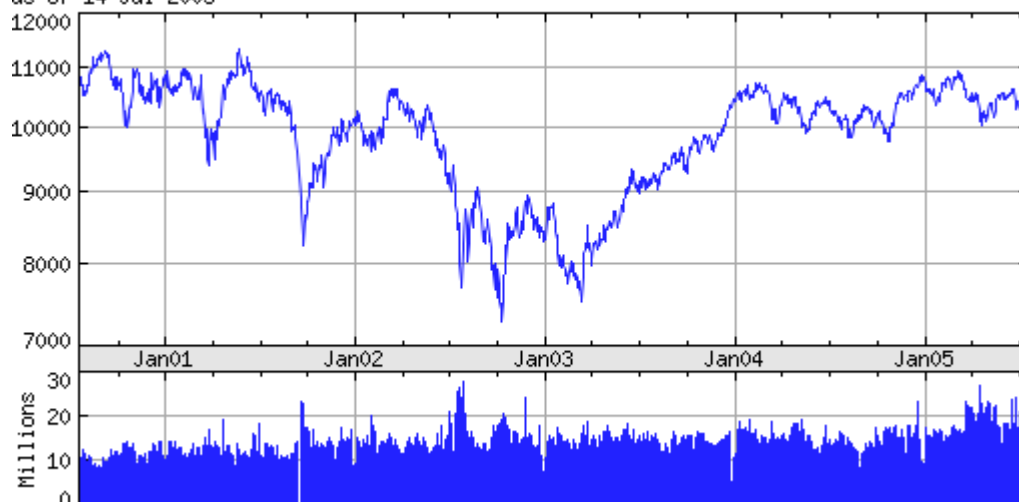
強いていえば、為替市場では「有事のドル売り」が注目を集めた。これは米国の経常赤字の急拡大により、世界的なドルの余剰感があるからで、テロとは別次元の問題と考えるべきだろう。株式市場は世界的に堅調であり、アングロサクソン系の投資家の間には「テロには負けたくないから、敢えて買う」というサムライ的な心情も強いようである。

あらためて考えてみると、全世界が深刻にテロに怯え、市場が方向性を見失っていたのは2001年9月から2003年3月までの1年半程度であった。下記は過去5年間のダウ平均の推移だが、2003年3月頃を境に、相場が大きく崩れにくくなっていることが分かるだろう。それまでは、「地政学的リスク」という言葉が流行し、米国の政府高官の発言ひとつで市場が大きく揺れた。同時期の「エンロン事件」などの影響も加わり、不安定な相場が続いたものである。

ところが、米国がイラク戦争に踏み切ると、その後は大きなテロ事件が起きても市場は反応しなくなった。ブッシュ大統領が「フセインは国外に退去せよ」と告げた3月18日が一種の大底のようになり、世界の株価はそこから一斉に上昇した（日本市場はSARSの流行や「ソニーショック」などがあり、やや遅れて2003年5月が大底となった）。

ダウ平均の推移

DJ INDU AVERAGE (DOW JONES & CO
as of 14-Jul-2005



Copyright 2005 Yahoo! Inc.

<http://finance.yahoo.com/>

今回も「テロは市場に影響なし」を裏付ける進行となっている。仮に今回の事件が、大量破壊兵器を使った「地下鉄サリン事件」型であった場合は、大きく下げたかもしれない。しかし、幸いなことにテロリストとWMDとの結びつきはまだ抑制されているようである。

テロリストは非合理的か？

テロに関する議論が難しいのは、相手が理解しにくいために、「いくら考えても無駄」という徒労感に駆られがちなことである。その一方で、みずからが被害に遭った米国では膨大な量のテロリズム研究が行われており、テロ対策に関する議論も厚みを増しているという。

日本でも、テロリズムを突き詰めて論じた研究があるのでご紹介しよう。東京財団の研究報告書で『日本の対テロリズム政策』（神保謙 / 高橋杉雄 / 古賀慶）である²。一般的には「抑止できない」と思われているテロを、ギリギリどこまで抑止できるかを論じている。世に言うブッシュ・ドクトリンでは、「テロは抑止できないから先制行動が必要」ということになっているが、もしも抑止できるのならばその方がいいに決まっているし、抑止のための手立てを尽くした後であれば、先制行動に対する国際的な理解も深まるはずである。

「抑止できる」と考えるためには、相手が合理的な存在であることを前提としなければならない。同報告書は、その点を次のように捉えている。（下線は筆者によるもの。該当部分はP6~7）³

（3）テロリストは非合理的か？

果たして、テロリストは合理的な判断が出来ない異常者なのだろうか。確かに、9.11 事件にしても、パレスチナ・イスラエルで頻発する自爆テロ事件にしても、多くのテロ事件は、一般人にとって予想外の出来事で、その実行者は異常者であろうとの印象を受けやすい。しかし、単に予測や理解が不可能だからと言って、それが非合理的な行動に基づいていると見なすことは適当ではない。それは相手が「非合理的」なのではなく、自らとは異なる判断基準に基づいて「合理的」な行動を取っている可能性があるからである。

例えば、CIAで心理分析官をつとめ、アルカイダのメンバーをはじめとして多くのテロリストにインタビューを行った心理学者のジェラルド・ポストは、その著書の中で、一般論として、テロ組織は精神的にゆがんだ人間を排除する傾向があり、事実アルカイダのテロリストは精神的に極めて正常であると述べている。また、イスラエルで頻発する自爆テロの実行犯さえ、そのほとんどは教育程度も低く失業している若者であるにしても、本来的に正常な判断能力を欠くのではなく、テロ組織の上級メンバーに心理的操作を受け、自らの行為が名誉なものであったり、あるいは残された家族が社会的経済的に報われると本気で信じて行動していると分析している。

こうしてみると、テロリストが「非合理的」と即断することがいかに粗雑な仮定であるかが明らかになる。仮に自爆テロであっても、（一部の宗教テロリストは例外かもしれないが）死そのものが目的なのではない。あくまで目的合理性の観点から、目的を達成するために最も有効な方法が自爆テロだからその方法を選択するのである。そこでは当然、合理的な思考に基づいて、無駄死を回避し、最大限の効果のある死に方が追求されることになる。すなわち、一見わけのわからない非合理的な行動を取っているように見えても、ほとんどのテロリストは実はある種の合理性を持って行動していると考えるべきなのである。

² <http://www.tkfd.or.jp/publication/reserch/2005-2.pdf>

³ この後に続く、「貧困層や低教育層から自爆テロの実行犯が生まれているとしても、貧困や教育問題はテロを考える上では枝葉でしかない」「どうあっても軍勢力や警察力といった物理的な手段による対症療法的な処方箋は必要なのだ」という部分もぜひ読んでいただきたい。

テロリストが合理的と仮定すれば、以下のような発想ができるようになる。(P 40)

テロリストにとっては、「犠牲者」を害することが直接的な目的であることはまれで、真のターゲットはそのテロを直接、間接に体験する「観客」である。したがって、ある意味で「犠牲者」は特定の誰かである必要はなく、「観衆」にインパクトを与えることが出来る人物や物体であれば何でもいいわけだ。つまり、テロリストは特定のターゲットを狙うのではなく、効果が大きいと見込まれるいくつかのターゲットの中から、最も脆弱なものを選択して攻撃してくると考えられよう。すなわち、対テロ拒否抑止とは、狙われそうなターゲットの脆弱性を出来るだけ減らすことや、またテロリストが新たな脆弱なターゲットを見つけだすのにかかるコストを上げるといった方策を積み重ねていくことによって成立することになる。

なかなか気が遠くなるような作業ではあるが、起きてしまったテロに報復することの難しさを考えると、未然に抑止する方がはるかに上策といえよう。

テロリストの地殻変動

同報告書をまとめた神保氏(慶応大学総合政策学部専任講師)は、現在のアルカイダに関して以下のような整理を行っている⁴。

1. アルカイダは組織的に弱体化し、幹部の指令機能が低下し、有力セル間のネットワークも遮断された状況にある。
2. 通常兵器・高性能爆弾の保有・移転・調達には依然として優れているが、大量破壊兵器の調達には成功していない。
3. しかしながら、分散化したセルが散発的にテロを起こす構造が強まっている。
4. そして「新世代テロリスト」の組織化という新しい現象が起きている。

本稿の冒頭に指摘したような戦略の混乱は、テロリスト側に「組織の分散化」と「新世代の登場」が起きているからだ考えると分かりやすい。この調子であれば、国際社会はテロを止められないだろうが、テロもまた国際社会を変えられないだろう。

上記にあと1点、筆者が追加することがあるとすれば、「自爆テロという戦術上の限界」がある。自爆という手段を取り続ける限り、テロリスト側には「歴戦の勇者」が残らないことになる。たとえば「9・11」を指揮したモハメド・アタ容疑者は、相当な統率力を持った人物だったようだが、彼は真っ先に死んでいる。こんな人間が生き残れないのでは、勝つための知恵が組織に蓄えられず、作戦として根本的な問題を抱えていることになる。

戦国時代の一向一揆がそうであったように、命を捨ててかかっている「死兵」は怖い存在である。かといって、「死兵」が天下を取った試しはないのである。

⁴ 神保氏のブログ「安全保障論ノススメ」を参照。<http://web.sfc.keio.ac.jp/~kenj/security/>

<今週の”The Economist”誌から>

”London under attack”

「攻撃されたロンドン」

Cover story

July 9th 2005

* テロ事件発生からわずか2日後、7月9日土曜日朝、筆者の自宅に届いたThe Economist誌のカバーストーリーがこれでした。ジョン・ブル魂を感じたので、抄訳ではなく全訳です。

<要旨>

いざ起きてみると、避け難いことであった、という恐ろしい感覚が生じてしまう。7月7日のラッシュアワーの終わり頃、ロンドンで起きた地下鉄とバスへのテロ攻撃は、おそらくはスコットランドのグレンイーグルズで開幕するG8サミットにあわせたものであろう。また、ロンドンが2012年の五輪開催地に決まって、歓びに沸いてから1日もたたないときであっただけに、加害者の満足感はひとしおであったろう。が、そんなことは知る由もないし、気にかけるべきでもない。かかる暴虐はむしろ2つの思いをもたらしてくれる。ひとつは、もっと早く起きなかったことの方が驚きであるということ。そしてもうひとつは、かかる攻撃はロンドンっ子の生活や仕事に何の変化ももたらさないであろうということだ。

2001年9月11日、ニューヨーク、ワシントン、ペンシルバニア州であの惨劇が生じてからすぐに、ロンドン攻撃のリスクは高いと見られてきた。ロンドンは国際金融センターであり、西側、資本主義社会の中心のひとつであり、英国はアルカイダやそのテロリスト仲間にとって最悪の敵である米国の同盟国と見られてきたからだ。その蓋然性は、2003年にイラク侵攻への英国の参加によって、また2004年3月11日のマドリッド爆発事件によってさらに高まった。英国の警察高官、諜報筋、内務省などに尋ねれば、口をそろえてテロ攻撃の可能性は100%だと答えたものだ。

なぜこれほど時間がかかったかといえば、ひとつにはアルカイダが計画的に注意深く動いたからだろう。攻撃は準備に時間がかかり、本質的に不規則であるからだ。とはいえ、9・11以後は通説となったこの考え方は、間違っているかもしれない。ロンドンの諜報関係者によれば、ごく最近にも多くの攻撃が未然に阻止されており、その中には毒薬を使ったものやヒースロー空港を狙ったものが含まれていた。それどころか、英国にはおよそ1000人のイスラム系テロリストやその支援者が潜伏しているという推計もある。これら推定の正確さはさておき、今回の事件は慎重に準備されたというよりは、たび重なるテロリストの努力のひとつに過ぎず、一致協力の結果というよりはバラバラな攻撃の寄せ集めという印象である。

この攻撃の明らかな首謀者、アルカイダの中央指令者と見られる連中は、いずれにせよ潜伏している。確かに知る術はないにせよ、アルカイダの幹部といわれる多くが逮捕され、殺されている - - とくにパキスタンやサウジなど、中東のいたるところで - - ことを考えると、9・11以前に比べてグループの基盤は弱まっているし、指揮系統もさらに弱体化してい

ると見ても良いだろう。とはいえ、彼らには同情が寄せられており、イラク戦争以後は特にそうである。ブッシュはときにイラクにおける努力には一条の光があると主張し、あるいは西側の敵と戦うには国内よりもイラクの方がいいと言う。ロンドンへの攻撃はそれが誤りであることを思い起こさせてくれた。

しかし今回の4つの爆発は、巧みに調整されているとはいえ、効果的であったとは言い難い。かかる攻撃には運が大きく左右する。191人が殺された昨年のマドリッドでは、駅の屋根が壊れていればもっと大きな被害になっていただろう。WTCのツインタワーが崩れ落ちなければ、2752人にも至った死者はもっと少なく済んだはずである。本誌発行の時点では、4つの爆発による死傷者の数は不明であるが、マドリッドに比べればはるかに少ない模様である。テロリズムを恐れずに計算してみるに、今回の攻撃は強さよりも弱さの兆候があり、失敗と見るべきではないだろうか。

脆弱な都市、強靱な都市(Cities vulnerable, cities resilient)

9・11以後のロンドンでは、厳しい安全規制が敷かれていたことも役立ったのかもしれない。いかなる都市といえども、テロリストが集まることを止めることは出来ない。その一方で、テロリストの側も都市を止めることはできない。軍隊が波状攻撃を行ない、しかも生物化学兵器や核兵器を使ったとすればできるかもしれないが、さもなくば都市はすみやかに当初の衝撃から立ち直る。都市はしたたかな生き物であり、テロを払いのける強力な社会的経済的な理由がある。ニューヨークとマドリッドはともにそれを示すことに成功した。

同じ事がロンドンにも当てはまるだろう。他の巨大都市と同様に、ロンドンは破壊行為に対して脆弱である。何百万人もが毎日、交通機関を通じて都市に流入したり通過したりする。どこに爆弾を置き、恐怖を喚起すればいいかはすぐに分かるだろう。だが都市の側でも対応できる。攻撃を受けたことで、ロンドンっ子たちがかえって普通の生活を取り戻すように決意することは疑いがない。ロンドンが何十年もIRAのテロ攻撃を耐えてきた事実がなかったとしても、歴史がロンドンを強靱にしてきたことは信じてよいだろう。

この攻撃は、ブレア首相が英軍をイラクに留めておくこと - - もしアルカイダに関係するテロであるとしたら、それこそが目標となるのだが - - に影響するだろうか。ここでも答えは、テロ攻撃は政策に対して関係がないだろうし、むしろブレアの決心と支持率を強める方に働くだらう。なぜならイラクに残る8500人の兵士たちの撤退には、ほとんど政治的、世論的な圧力がない。国民の大多数が、戦争は間違ったことであったと信じているにもかかわらず、である。公式の戦闘後の死傷者はそれほど多くはなく、英国人は比較的平穏な場所におり、世論は彼らが必要な仕事をしていると考えているようだ。

それよりもありそうなのは、攻撃によってブレアが言うところの長期的な仕事に取り組む理由が強化されることだ。イラクにおいて安定した民主主義を打ち立てること、イスラエルとパレスチナの和平、そして中東の民主的改革などである。それではブッシュの政策のようだというのなら、それはその通りなのである。そのことを変えられるテロリストはいない。

< From the Editor > 政局の行方

7月5日の「5票差で可決」以来、永田町は「政局モード」に突入したようです。自民党議員が青票を投じるたびに議場全体がどよめいた、あの興奮状況を経てからの国会では、「明日はどうなるかわからない」という感覚が浸透しています。

日本の国内政治にとって「政局」は久しぶりです。2001年4月の自民党総裁選挙で、小泉政権が誕生したとき以来、自民党内の反主流派にとっては鬱屈が積み重なった4年3ヶ月であったことでしょうか。郵政法案の中身に関心がない国民も、久々の展開にちょっとだけスリルを感じているようです。とはいえ、政策よりも私怨が目立つだけに、全体的に低調なドラマであることは否めません。さて、これからの筋書きはどうなっているのでしょうか。

政局入りした場合の副作用として、「数合わせ」がすべてに優先するようになるので、政策に関する話はお留守になります。第162回国会は8月13日（土曜）が会期切れなので、8月第2週になってからの採決はリスクが高い。それでは第1週中にととなると、それはもう目前なので、「法案修正」とか「公聴会開催」など、中身を精査する余裕はないでしょう。

となれば、あとは法案の採決をめぐるの運任せの勝負となり、さまざまなシナリオが同時に浮上してきます。

「参議院で可決されるが、小泉首相は求心力低下」

「参議院で否決されて、解散・総選挙 政界再編」

「秋の臨時国会へ継続審議」

「小泉首相が辞任と引き換えに法案通過」

「8月13日の会期末に解散。そのまま15日に靖国神社参拝という小泉首相の自爆テロ」

あえて予想すれば、郵政法案の可否はさておいて、反小泉派の議員たちが破顔一笑する筋書きだけはないでしょう。「憤兵は敗れる」の金言が今回も当てはまると思うのです。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com